

令和5年度国民健康保険特別会計決算報告

1 決算報告

令和5年度は、歳入は予算見込みを上回る国保税収などとともに、歳出は予備費の減等により、形式収支は約3.4億円の黒字となった。

しかし、被保険者数減に伴う国保税収入の減（R4年度比△304,957千円）及び1人あたり納付金の増等（R4年度比+6,909円）により、基金残高の約18.8億円から約10.8億円を繰入れするとともに、決算後の形式収支の3.4億円の基金積み立てを行ったが、基金残高は約11.4億円となり、大幅な減額となった。

R4年度比△304,957千円

(1) 令和5年度決算総括表（千円単位）

歳入科目	R4決算	R5現計 予算額	R5決算	R5決算- R5現計予算	歳出科目	R4決算	R5現計 予算額	R5決算	R5決算- R5現計予算
01款 国民健康保険税	6,595,687	6,112,602	6,290,730	178,128	01款 総務費	465,460	489,240	474,168	△15,072
02款 一部負担金	0	4	0	△4	02款 保険給付費	22,402,114	22,869,909	22,698,761	△171,148
03款 国庫支出金	814	1,342	1,343	1	03款 納付金	9,351,488	9,235,430	9,235,426	△4
04款 県支出金	22,882,124	23,365,282	23,166,457	△198,825	04款 共同事業拠出金	1	2	1	△1
(県支出金のうち普通交付金)	22,262,323	22,757,106	22,574,129	△182,977	05款 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
05款 財産収入	893	520	497	△23	06款 保健事業費	220,579	257,469	211,128	△46,341
06款 繰入金	2,931,901	3,485,080	3,469,536	△15,544	07款 積立金	893	521	497	△24
(繰入金のうち基金分)	506,738	1,086,527	1,086,527	0	08款 公債費	0	0	0	0
07款 繰越金	313,772	9,658	9,658	0	09款 諸支出金	79,601	112,092	101,835	△10,257
08款 諸収入	154,602	119,753	126,631	6,878	10款 予備費	0	129,579		△129,579
09款 市債	0	0	0	0	歳出合計 B	32,520,136	33,094,242	32,721,816	△372,426
歳入合計 A	32,879,793	33,094,241	33,064,852	△29,389	形式収支(A-B)	359,657		343,036	

○被保険者数の推移

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込
75,279	73,406	71,786	68,386	65,013	63,011
	△1,873	△1,620	△3,400	△3,373	△2,002

○1人あたり納付金(円)の推移

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込
167,985	163,423	146,761	160,438	167,347	172,621
	△4,562	△16,662	13,677	6,909	5,274

○国保税の推移(千円)

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6見込
7,160,966	6,978,318	6,864,978	6,595,687	6,290,730	6,219,660
	△182,648	△113,340	△269,291	△304,957	△71,070

○決算剰余金の処分

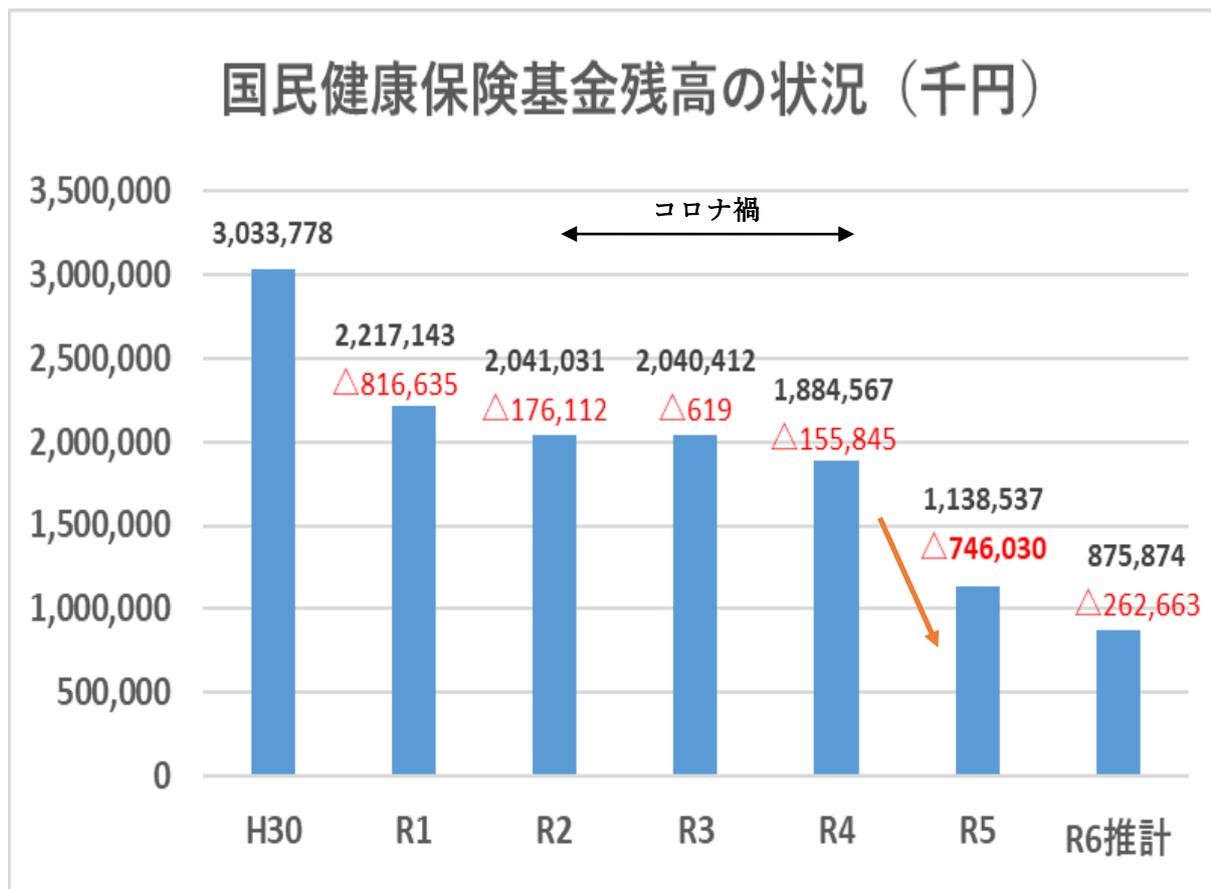
国民健康保険基金への積立	340,000
翌年度繰越額	3,036

○基金残高

国民健康保険基金(R4年度決算剰余金後)	1,884,567
国民健康保険基金(R5年度決算剰余金後)	1,138,537

R4年度比+6,909円

(2) 国保特会基金残高（千円単位）



国保事業を円滑に進めるためには、安定した財政基盤での運営が前提にあり、安定した財政運営を行うためには、収支状況のバランスに注視しながら、税率改正の検討を進めていくこととなる。

現状、令和6年度末で、財源不足を補うための基金残高が、約8.7億円（うち令和5年度末基金残高11.4億円から令和6年度基金繰入金△8.9億円、決算剰余金+6.3億円と見込み、差引△2.6億円）の見込みとなっているものの、1人あたり所得の増加に伴う国保税収の増額や県算定の納付金が見込みよりも少なかったことなどから、令和5年度と比べ、減額幅は少なくなる見込みである。

引き続き、国県補助金の積極的な確保や被保険者の積極的な健診受診の勧奨など、総合的な視点で健全な財政運営に努めていきたい。